

2026年度の業績見通し、 「増収増益」は23.9% 3年連続で減少

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

中村 駿佑（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が23.9%と3年連続で減少し、減収減益は22.6%と3年連続で増加した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万3,349社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。な

お、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で18回目

調査期間：2026年3月17日～3月31日（インターネット調査）

調査対象：全国2万3,349社、有効回答企業数は1万312社（回答率44.2%）

2026年度、「増収増益」を見込む企業は23.9%にとどまる

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は23.9%となり、前回調査(2025年度見通し)から0.7ポイント落ち込み、3年連続で減少した。他方、「減収減益」は同1.4ポイント上昇の22.6%と3年連続で増加した。また、「前年度並み」が21.9%(同0.2ポイント減)で微減となった。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、2019年度の『業績実績』が『業績見通し』を下回ったものの、コロナ禍以降の2020年度から2025年度までの6年間は、『実績』が『見通し』を上回った。この期間は、コロナ禍以外にもロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があった。しかし、先行き不透明感の高まりで企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年も2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

年度別 業績見通し

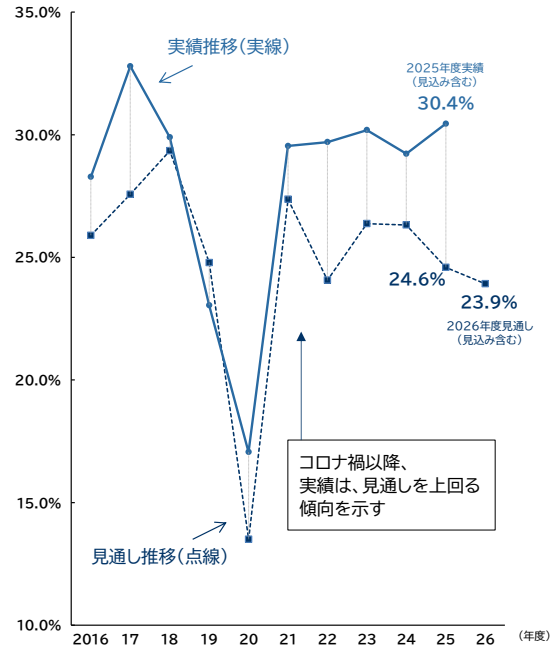
年度別 業績見通しの推移

年度	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2016年度	25.9%	5.8%	5.6%	20.7%	22.7%	19.3%
2017年度	27.6%	6.7%	5.4%	17.7%	23.5%	19.2%
2018年度	29.3%	7.2%	5.1%	16.7%	22.6%	19.1%
2019年度	24.8%	6.6%	5.3%	21.8%	22.5%	18.9%
2020年度	13.5%	4.1%	5.4%	44.4%	17.4%	15.1%
2021年度	27.4%	5.5%	4.7%	26.0%	19.6%	16.8%
2022年度	24.1%	9.7%	4.1%	23.9%	19.4%	18.9%
2023年度	26.4%	10.1%	4.2%	20.3%	19.8%	19.3%
2024年度	26.3%	8.0%	4.5%	21.0%	21.3%	18.8%
2025年度	24.6%	8.2%	4.4%	21.2%	22.1%	19.5%
2026年度	23.9%	8.3%	4.6%	22.6%	21.9%	18.6%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

(参考)年度別「増収増益」

業績実績と見通しの推移



業種別に細かくみると、「増収増益」は「金融」(35.7%)が最も高かった。金利上昇による利ざやの改善が追い風となっていることや、資金流入が継続する株式など金融市場の活況から、金融業界の見通しは比較的明るくなっている。以下、「精密機械、医療機械・器具製造」(35.6%)、「情報サービス」「飲食料品・飼料製造」(いずれも30.9%)、「電気機械製造」「飲食料品小売」(いずれも30.0%)が3割台で続いた。「精密機械、医療機械・器具製造」「電気機械製造」はTSMCの熊本工場やラピダスの関連投

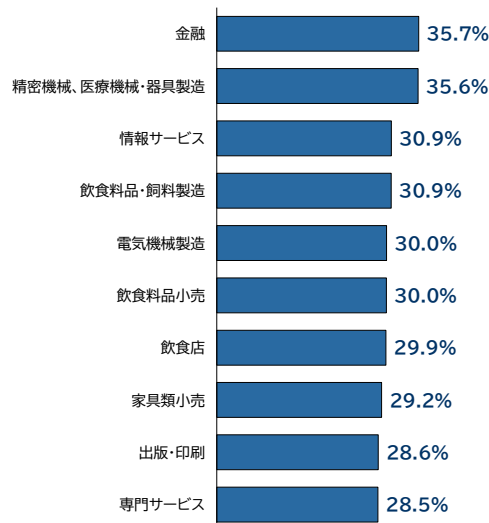
資の進展により、素材・装置・部品メーカーの受注環境が改善していることで前向きな見通しが表れている。「情報サービス」は、AI 活用の本格化や官民ともにデジタル化投資の安定需要が見込まれ、構造的な需要拡大が下支えしている。

他方、「減収減益」では、「電気通信」(42.9%)が唯一の4割台で最も高く、次いで総合スーパーなどを含む「各種商品小売」(36.8%)、「家電・情報機器小売」(34.8%)、「医薬品・日用雑貨品小売」(34.0%)、ガソリンスタンドなどを含む「専門商品小売」(31.6%)が続いた。とりわけ注目されるのは、「減収減益」の上位10業種中6業種に小売業が並んだ点である。

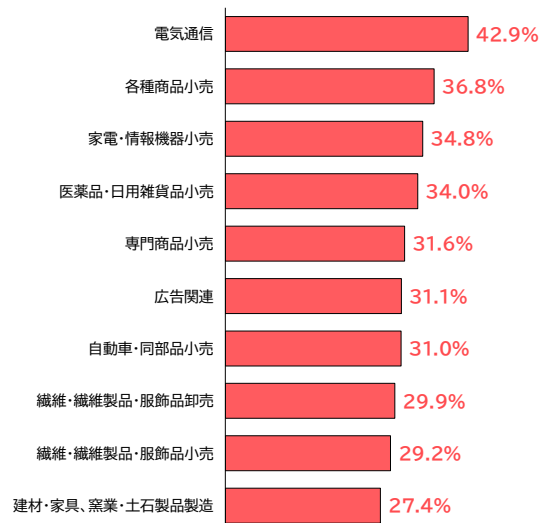
企業からは、「中東情勢の悪化により原油の輸入が止まり、石油価格の異常な値上がりが見込まれること」で店頭での買い控えが始まった(専門商品小売、静岡県)など、原油供給の不安定化により、価格が高騰し、販売量が減少しているという声が聞かれた。さらに、「商品の入荷遅れが非常に深刻で、売れているのに現金化できない状況なうえ、納入時期も不明となっている。仕事の予定も組めず、厳しい状況」(家電・情報機器小売、新潟県)など、すでに小売店では商品の入荷不足も発生している。また、企業は燃料費、原材料費、人件費など各種コストの高騰に対応するため、価格転嫁を進めているが、消費者は度重なる値上げに敏感となっており、売り上げに悪影響が及ぶ懸念も高まっている。

-業種別- 2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合

業種別 2026年度「増収増益」割合(上位10業種)



業種別 2026年度「減収減益」割合(上位10業種)



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が32.0%と4年連続でトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(26.9%)、「所得の増加」(21.7%)が2割超で続いた。前年度と同様に、消費を喚起する材料が目立ち、2026年度も業績のカギを握ることになりそうだ。さらに、「中東情勢により大きく変化する。戦争の終結が早ければ、景気の回復も早くなる」

(機械製造、埼玉県)など、中東情勢が改善されることで原油・素材価格をはじめとした各種コストの低減につながり、業績の上振れ材料となりうるという声が多く寄せられた。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(52.1%)が前回から18.6ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(38.3%)、「人手不足の深刻化」(34.2%)、「個人消費の一段の低迷」(30.2%)が3割台で続いた。また、「カントリーリスク」(19.9%)が前回から10ポイント以上の上昇となった。とりわけ、中東情勢の悪化に関係する項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。企業からは、「中東情勢の悪化により、原油価格の高騰→物価上昇→円安→更に物価上昇のサイクルが起こることを懸念している」(旅館・ホテル、群馬県)のように、下振れ材料で上位にあがっている項目が連鎖的に悪循環を引き起こすことを危惧する声が多数聞かれた。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	32.0%	34.7%
原油・素材価格の動向	26.9%	22.1%
所得の増加	21.7%	23.8%
人手不足の緩和	19.6%	21.6%
公共事業の増加	19.4%	19.1%
減税	14.9%	15.8%
経済政策の拡大	14.5%	13.0%
為替動向	13.9%	15.2%
雇用の改善	12.6%	13.4%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	10.9%	10.9%

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	52.1%	33.5%
物価の上昇(インフレ)	38.3%	35.1%
人手不足の深刻化	34.2%	39.0%
個人消費の一段の低迷	30.2%	32.4%
賃金相場の上昇	21.5%	22.7%
為替動向	20.5%	18.5%
所得の減少	20.4%	22.0%
カントリーリスク	19.9%	9.5%
雇用の悪化	19.6%	21.8%
米国経済の悪化	18.6%	21.9%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業1万312社、2025年3月調査は1万716社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合はおよそ4社に1社にとどまることが分かった。前年度見通しを0.7ポイント下回り、3年連続で減少した。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は22.6%と、同1.4ポイント高くなり、3年連続の増加となった。

2026年度の企業業績は、利上げによる利ぎやの改善・拡大など直接的な好影響を受ける金融業のほか、AIや半導体など17の戦略分野への危機管理投資・成長投資の対象となる業種で、見通しは良好な傾向にある。他方、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026年度の業績見通しも慎重な見方がより強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、とりわけ小売業の見通しは厳しくなっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている¹。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。

<参考> 企業からの声

	企業からの主な声	業種 51 分類
「増収増益」見通し企業	AI 導入による DX 化が順調に推移している。今後も継続的に使用していければ導入コストも抑えられ、さらなる増収を期待できる	メンテナンス・警備・検査
	受注は IoT 関連分野を中心に堅調に推移しており、2026 年度も増収基調を見込んでいる	情報サービス
	主力のゼリー事業において、シェア回復を見込んでおり増収増益を想定。現在ハラル認証を取得し、親会社の海外での販売に期待している	飲食料品・飼料製造
	世界的な半導体需要の成長トレンドによりプラス材料が多い	電気機械製造
	不採算店の整理と外的要因に左右されにくい体質への転換を図り、2026 年度の業績見通しは増収増益の見込み	家具類小売
	今後緩やかなインフレで安定した景気上昇が見込めれば、不動産業は徐々に良くなっていくだろう	不動産
「減収減益」見通し企業	米国とイランの交戦により様々なものの値上げに、さらに拍車がかかる状況であるため、見通しは暗い	各種商品小売
	原材料の高騰と部品の納期遅延などがある。価格転嫁も満額は厳しいため、利益率も悪くなっている	機械製造
	雑貨市場は日用必需品ではなく、近年は物価上昇もあり、買い控えが起きている	医薬品・日用雑貨品小売
	原油価格に大きく左右される業界であり、便乗値上げなどの誤解を招き顧客の信頼感を失うことが大きなマイナスになる	専門商品小売
	原材料の高騰が続いているため、各企業の見積もり価格がシビアになっており、受注獲得に影響している	広告関連
	円安や燃料の高騰によるインフレの影響が出始めており、車の買い替えを見送る方が増えている	自動車・同部品小売
	円安による輸入品コストに加え、燃料の高騰とホルムズ海峡の閉鎖による輸入経路の変更でコスト増は必至。車社会である地方の消費はさらに悪化する可能性が高い	繊維・繊維製品・服飾品卸売
地政学的リスクにともなう燃料の調達は、当業界に限らず非常に不安材料となっている。燃料の高騰に加え、注文した数量が入ってこないのは大問題	建材・家具、窯業・土石製品製造	

¹ 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> ,2026 年 4 月 17 日参照)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,349社、有効回答企業1万312社、回答率44.2%)

(1)地域

北海道	467	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,097
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	748	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,618
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	778	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,085	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	353
北陸(新潟 富山 石川 福井)	522	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	983
		合計	10,312

(2)業界(10業界51業種)

農・林・水産	110	小売	飲食品小売業	130		
金融	158		繊維・繊維製品・服飾品小売業	72		
建設	1,588		医薬品・日用雑貨品小売業	53		
不動産	438		家具類小売業	24		
製造 (2,389)	飲食品・飼料製造業	270	(791)	家電・情報機器小売業	66	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110		自動車・同部品小売業	116	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	168		専門商品小売業	257	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	76		各種商品小売業	57	
	出版・印刷	161		その他の小売業	16	
	化学品製造業	306		運輸・倉庫	429	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	430		サービス (2,144)	飲食店	108
	機械製造業	406			電気通信業	7
	電気機械製造業	254			電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業	95			リース・賃貸業	87
精密機械・医療機械・器具製造業	60	旅館・ホテル	95			
その他製造業	53	娯楽サービス	91			
卸売 (2,226)	飲食品卸売業	297	放送業		18	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	138	メンテナンス・警備・検査業		273	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	248	広告関連業		104	
	紙類・文具・書籍卸売業	92	情報サービス業		493	
	化学品卸売業	210	人材派遣・紹介業	80		
	再生資源卸売業	36	専門サービス業	387		
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	225	医療・福祉・保健衛生業	106		
	機械・器具卸売業	711	教育サービス業	41		
その他の卸売業	269	その他サービス業	236			
		その他	39			
		合計	10,312			

(3)規模

大企業	1,539	14.9%
中小企業	8,773	85.1%
(うち小規模企業)	(3,439)	(33.3%)
合計	10,312	100.0%
(うち上場企業)	(187)	(1.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング